

tok 東京応化工業株式会社

証券コード 4186

第76期 事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日



tok



取締役社長 中村洋一

目次

■ トップメッセージ	1
■ 事業別の営業成績	5
■ 連結財務諸表	7
■ 財務ハイライト（連結）	9
■ 単体財務諸表	10
■ トピックス	11
■ 会社の概況/株式の概況	13
■ ネットワーク	14

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社は平成18年3月31日をもって、第76期の事業活動が終了いたしました。ここに第76期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期は、第2次中期計画の諸施策を着実に推進し、売上高、利益とも前期を上回り、3期連続の増収と4期連続の増益を達成することができました。

今後さらに新たな成長ステージへと歩を進めていくことを目標に中期計画第3次「tokチャレンジ21」を策定し、「企業価値を高め持続的成長が可能な企業」を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第76期の経営成績

当期の売上高は、前期比10.7%増の985億14百万円をあげることができ、利益面におきましては、原油価格高騰による原材料コスト上昇の影響はありましたものの、経常利益は前期比38.6%増の111億56百万円、当期純利益は前期比30.8%増の66億56百万円となりました。

売上高	98,514百万円（前期比10.7%増）
経常利益	11,156百万円（前期比38.6%増）
当期純利益	6,656百万円（前期比30.8%増）

なお、当期末の利益配当金につきましては、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするため、第75期に実施いたしました創立65周年記念配当3円を普通配当として継続し、これに株式上場20周年記念配当3円を加え、前期に比べ3円増配の1株あたり18円とさせていただきます。

第76期の事業展開

- 最先端の露光技術に対応するフォトレジストおよび関連材料の開発に注力
- フラットパネルディスプレイ用関連材料の拡販
- 相模事業所内に新たな研究開発棟を完成
- 中国の合弁会社での生産を開始
欧州にて新たに現地法人を設立
- 情報システムの活用による業務の合理化・効率化を推進

第2次中期計画の基本戦略に基づいた活動を推進してまいりました。

・微細加工技術の多角的展開

最先端の露光技術に対応するフォトレジストおよび関連材料の開発に不断の努力を注ぐとともに、高付加価値製品の拡充に努め着実な成果をあげたほか、市場の拡大が期待される有望分野の開拓に注力してまいりました。さらに、次世代以降の半導体製造用材料の研究開発を加速させるため、相模事業所内に新たな研究開発棟を完成させ将来に向けた積極的な施策を講じてまいりました。

・海外展開の強化

中国の合弁会社での生産を開始したほか、欧州では新たに現地法人を設立するなど、主要な地域における生産・販売体制を整備してまいりました。

・経営基盤の強化

情報システムの活用により業務の合理化・効率化を推進する一方、コンプライアンスおよびリスクマネジメント体制の充実にも取り組み、経営全般にわたる諸施策を講じてまいりました。

今後の課題・戦略

将来の成長事業を見極めて経営資源を集中させ、新技術・新製品の研究開発を行う一方、既存の枠を越えた技術を指向し新規事業領域の創出に注力するなど、さらなる微細加工技術の進化を図り、事業環境の変化に迅速に適應できる体制を構築してまいります。また、最先端技術領域で優位性を堅持するとともに、高品質・高性能な製品の供給やグループ内の連携を密にした技術サポート等を通じて顧客満足度をより一層向上させ、高い信頼感を有するブランドを確立してまいります。さらに、CSR(企業の社会的責任)の重要性の高まりを強く認識し、魅力ある企業であり続けるよう取り組んでまいります。

第77期の見通し

・材料事業

成長事業領域へ経営資源を集中させ、エキシマレーザー用フォトレジストおよびフラットパネルディスプレイ用フォトレジスト等の販売拡大や収益力のさらなる向上に努めてまいります。

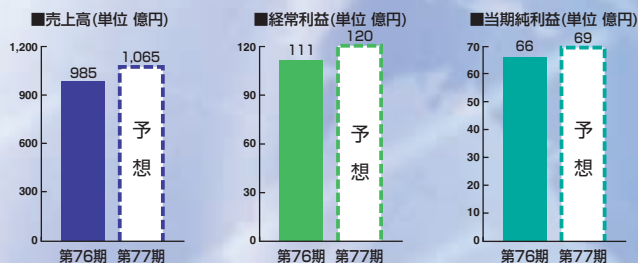
・装置事業

液晶テレビの需要拡大に伴う活発な設備投資が予測される中、液晶パネル製造装置を中心に受注の増加に注力するとともに収益力の向上に努めてまいります。

第77期の連結予想数値といたしましては、売上高1,065億円、経常利益120億円、当期純利益69億円の達成を目標としております。

第77期業績予想

売上高	106,500百万円(前期比 8.1%増)
経常利益	12,000百万円(前期比 7.6%増)
当期純利益	6,900百万円(前期比 3.7%増)



過去最高の利益を更新するプロセスを構築

// 第2次中期計画の成果について

第2次中期計画は、「過去最高の利益をキャッチアップするプロセスの構築」をテーマに掲げ、それを実現するために「微細加工技術の多角的展開」、「海外展開の強化」、「経営基盤の強化」を基本戦略とした諸施策に取り組んでまいりました。



これらを着実に実行してきた結果、新技術と新製品の研究開発の取り組みが奏功し、高付加価値製品の上市に結びつけることができました。さらに、海外有望市場での事業基盤の拡充を行い生産・販売体制を強化したほか、業務の合理化・効率化を図ってまいりました。

微細加工技術の多角的展開

- 「垂直的展開」の加速・追及
- 「水平的展開」の充実・拡大
- コラボレーションの推進
- 研究開発の強化

海外展開の強化

- 台湾子会社の生産能力増強
- 韓国販売子会社の設立
- 中国合併会社の設立
- 欧州販売子会社の整備

経営基盤の強化

- ERP（統合基幹業務システム）の導入
- 危機管理体制の強化
- コンプライアンス体制の整備

『企業価値の持続的な拡大への新たなステージ』へ

中期計画第3次「tokチャレンジ21」が始動

第2次中期計画で築きあげた成果を足掛かりとして、「新たな成長ステージ」へと歩を進めていくことを目標にこのたび2006年度から2008年度の中期計画第3次「tokチャレンジ21」を策定しました。

第3次中期計画の概要

高いCSR（企業の社会的責任）意識の下、顧客満足以外に、技術の進化と人材開発に挑戦し、継続的に利益の出せる会社を構築

将来像

業績面の向上、CSRの推進、ブランド力の確立という3つの要素を重視し、これらを有機的に結合させることによりグループ企業価値の最大化を目指す

基本戦略

1. 微細加工技術の進化

- 成長事業領域への経営資源の集中
- 新事業領域の創出

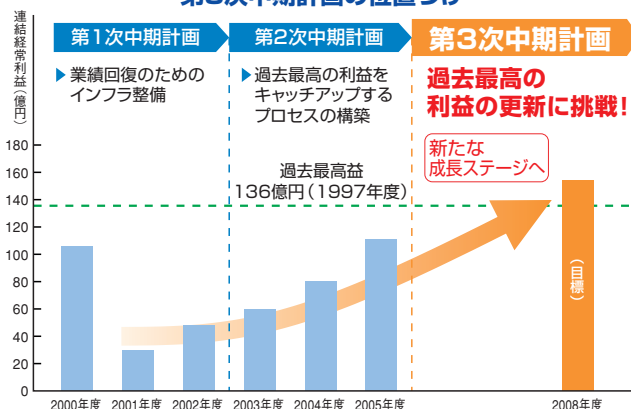
2. グローバル市場でのTOKブランドの確立

- 世界No.1の半導体フォトレジスト事業を生かした既存の他分野への展開
- 顧客満足の徹底
- 海外拠点の充実

3. 経営体質の強化・企業風土改革

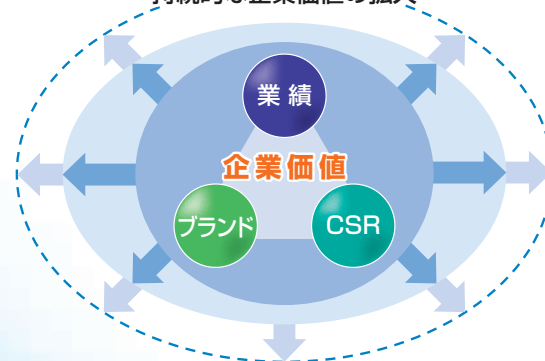
- CSR経営の推進
- 内部統制システムの構築
- ITシステムの有効活用

第3次中期計画の位置づけ



第3次中期計画の基本的な考え方

持続的な企業価値の拡大

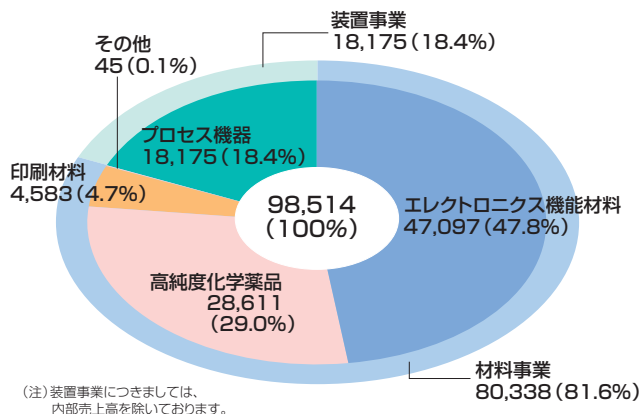


数値目標(連結)

	2005年度(実績)	2008年度(目標)
売上高	985億円	1,200億円
経常利益	111億円	153億円

事業別の営業成績

■ 事業別売上構成 (単位 百万円)



当期より、市場の変化による事業内容の実態を適切に表示するため、製品の部門属性の見直しを行うとともに、下表のとおり部門の区分および名称を変更しております。

なお、前期売上高との比較は変更後の区分で行っております。

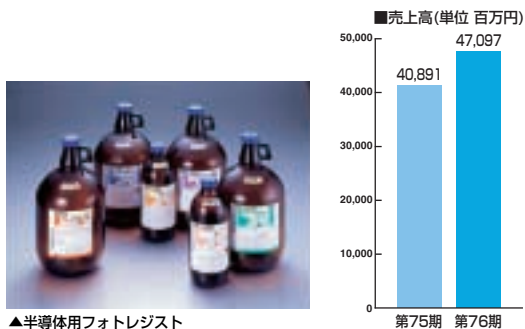
変更前		変更後(当期)	
事業	部門	事業	部門
材料事業	フォトレジスト	材料事業	エレクトロニクス機能材料
	印刷材料		高純度化学薬品
	化成品		印刷材料
	特殊化学材料		
装置事業	プロセス機器	装置事業	プロセス機器

材料事業

● エレクトロニクス機能材料部門

- 半導体用フォトレジストは、エキシマレーザー用フォトレジストが積極的な販売活動と微細化の進展による本格的な市場拡大が相俟って東アジア地域を中心に大幅な伸びを示すなど、売上は前期を上回りました。
- 半導体パッケージ用フォトレジストにつきましても、国内外での懸命な販売活動が奏功し、実績を伸ばすことができました。
- フラットパネルディスプレイ用フォトレジストにつきましても、液晶テレビの普及を背景に液晶ディスプレイ用フォトレジストが大幅に伸長したことから、順調に実績を伸ばしました。
- 被膜形成用塗布液につきましても、国内需要は減少傾向を辿りましたが、海外における販売が好調に推移し、前期と同水準の売上となりました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ15.2%増加し、470億97百万円となりました。



▲ 半導体用フォトレジスト

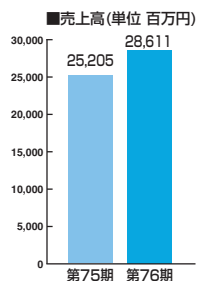
●高純度化学薬品部門

- 無機化学品・有機化学品は、国内需給の引き締まりを背景に堅調に推移し、実績を伸ばすことができました。
- フォトレジスト付属薬品につきましても、東アジア地域での販売が伸長し、売上は前期を上回りました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ13.5%増加し、286億11百万円となりました。



▲フォトレジスト付属薬品



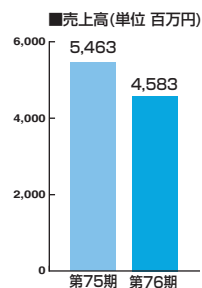
●印刷材料部門

- 印刷用感光性樹脂版は、一般印刷向けは欧州地域での販売が堅調に推移したものの、フレキシ印刷向けが欧米市場向け製品価格の是正を行った影響から苦戦を強いられ、売上は前期を下回りました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ16.1%減少し、45億83百万円となりました。



▲フレキシ印刷物

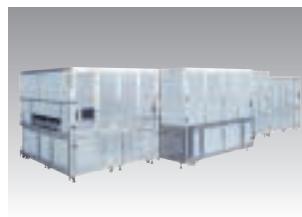


材料事業の売上高は、前期に比べ12.2%増加し、803億38百万円となりました。

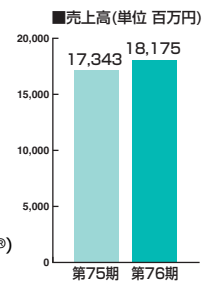
装置事業

●プロセス機器部門

- 半導体製造装置は低調に推移したものの、液晶パネル製造装置につきましても、出荷済製品の検収促進に努めたことにより、売上は前期を上回りました。



▲第6世代基板対応コーター (スピinless®) [TR90000 S]



装置事業の内部取引を除いた売上高は、前期に比べ4.8%増加し、181億75百万円となりました。

連結財務諸表

●連結貸借対照表

(単位 百万円)

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	103,502	106,266
1 現金及び預金	47,522	44,108
受取手形及び売掛金	26,051	29,420
2 たな卸資産	27,166	29,556
繰延税金資産	1,405	2,035
その他	1,457	1,279
貸倒引当金	△100	△134
固定資産	50,807	59,415
3 有形固定資産	40,185	42,652
建物及び構築物	20,019	20,816
機械装置及び運搬具	6,657	6,615
工具器具備品	3,166	3,000
土地	9,336	9,422
建設仮勘定	1,004	2,796
無形固定資産	2,060	2,023
投資その他の資産	8,562	14,739
投資有価証券	5,657	8,199
長期貸付金	19	16
繰延税金資産	1,631	703
長期性預金	—	5,000
その他	1,263	830
貸倒引当金	△10	△9
資産合計	154,309	165,681

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

1 現金及び預金 退職給付信託の設定や長期性預金への振替えにより減少しました。

2 たな卸資産 装置の製品在庫が増加しました。

3 有形固定資産 新研究開発棟建設等の設備投資により増加しました。

科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	30,336	37,518
4 支払手形及び買掛金	9,648	11,463
未払金	3,657	5,171
未払法人税等	1,405	3,224
繰延税金負債	28	196
未払消費税等	15	28
前受金	11,848	12,604
賞与引当金	1,480	1,538
製品保証引当金	83	125
その他	2,168	3,166
固定負債	7,086	2,222
長期借入金	8	5
繰延税金負債	458	432
5 退職給付引当金	6,075	1,213
役員退職慰労引当金	515	536
その他	28	34
負債合計	37,422	39,740
(少数株主持分)		
少数株主持分	1,322	2,025
(資本の部)		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,209	15,223
利益剰余金	91,802	91,529
その他有価証券評価差額金	2,156	3,660
為替換算調整勘定	△442	445
自己株式	△7,800	△1,583
資本合計	115,564	123,915
負債、少数株主持分及び資本合計	154,309	165,681

4 支払手形及び買掛金 生産量の増加に伴い増加しました。

5 退職給付引当金 退職給付信託の設定により減少しました。

●連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
6 売上高	88,960	98,514
売上原価	60,330	65,684
売上総利益	28,630	32,829
販売費及び一般管理費	21,335	22,284
7 営業利益	7,295	10,544
営業外収益	862	916
受取利息	30	50
受取配当金	54	66
為替差益	102	320
受取技術援助料	324	133
受取保険金等	75	164
その他	275	180
営業外費用	105	304
支払利息	11	12
たな卸資産廃棄損	71	131
損害補償料	10	99
その他	12	61
経常利益	8,051	11,156
特別利益	284	403
貸倒引当金戻入額	37	1
関税還付金	241	—
受取補償金	—	400
その他	6	2
特別損失	265	236
固定資産売却損	16	33
固定資産除却損	247	202
その他	2	—
税金等調整前当期純利益	8,070	11,324
法人税、住民税及び事業税	2,759	4,643
法人税等調整額	△115	△444
少数株主利益	339	467
当期純利益	5,088	6,656

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

6 売上高 材料事業および装置事業がともに売上を伸ばしました。

7 営業利益 増収効果や原価低減努力等から増益となりました。

●連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	15,208	15,209
資本剰余金増加高	0	13
自己株式処分差益	0	13
資本剰余金期末残高	15,209	15,223
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	87,867	91,802
利益剰余金増加高	5,088	6,656
当期純利益	5,088	6,656
利益剰余金減少高	1,154	6,929
配当金	1,112	1,391
役員賞与	42	30
自己株式消却額	—	5,508
利益剰余金期末残高	91,802	91,529

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書

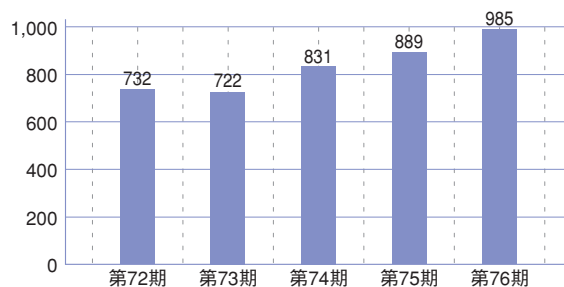
(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,805	8,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,200	△13,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△929	△595
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	460
現金及び現金同等物の増減額(減少額は△)	5,775	△5,931
現金及び現金同等物の期首残高	40,977	46,752
現金及び現金同等物の期末残高	46,752	40,820

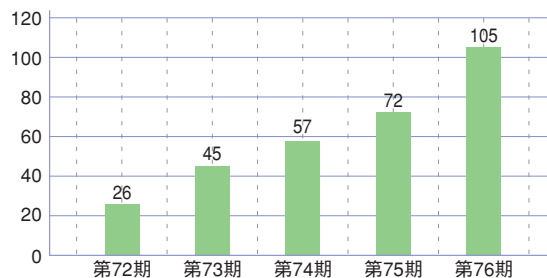
(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

財務ハイライト (連結)

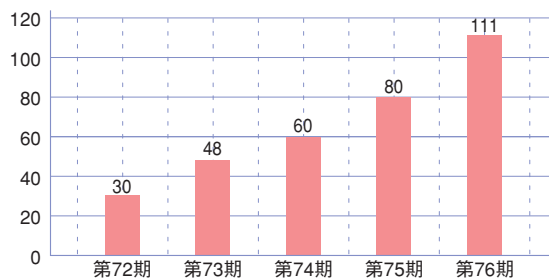
● 売上高 (単位 億円)



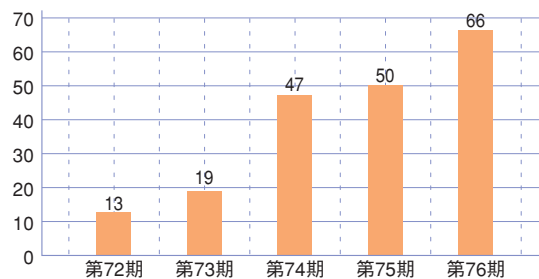
● 営業利益 (単位 億円)



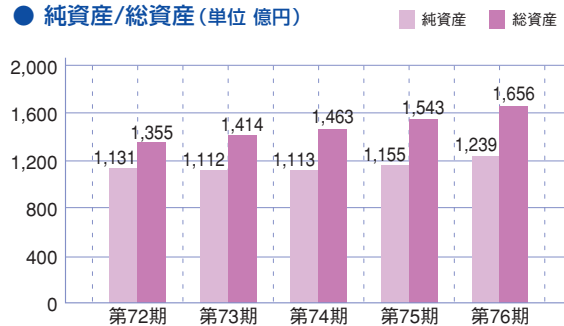
● 経常利益 (単位 億円)



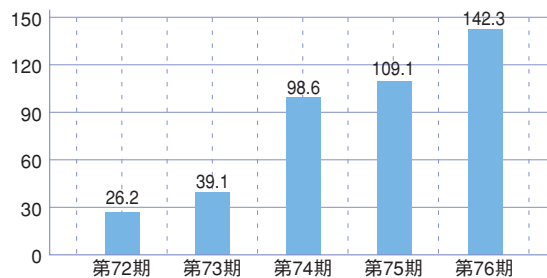
● 当期純利益 (単位 億円)



● 純資産/総資産 (単位 億円)



● 1株当たり当期純利益 (単位 円)



単体財務諸表

●単体貸借対照表（要旨）

（単位 百万円）

科 目	前 期	当 期
	（平成17年3月31日現在）	（平成18年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産	93,950	93,288
固定資産	51,417	60,453
有形固定資産	36,634	38,501
無形固定資産	1,895	1,938
投資その他の資産	12,887	20,013
資産合計	145,367	153,741
（負債の部）		
流動負債	28,281	34,477
固定負債	6,266	1,401
負債合計	34,548	35,879
（資本の部）		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,209	15,223
利益剰余金	86,614	85,922
その他有価証券評価差額金	2,156	3,660
自己株式	△7,800	△1,583
資本合計	110,819	117,862
負債及び資本合計	145,367	153,741

（注）記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

●単体損益計算書（要旨）

（単位 百万円）

科 目	前 期	当 期
	（平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで）	（平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで）
売上高	76,272	82,883
売上原価	52,226	55,141
売上総利益	24,046	27,742
販売費及び一般管理費	19,450	20,082
営業利益	4,595	7,659
営業外収益	1,628	1,798
営業外費用	170	333
経常利益	6,053	9,123
特別利益	24	414
特別損失	264	213
税引前当期純利益	5,814	9,324
法人税、住民税及び事業税	1,878	3,709
法人税等調整額	△240	△621
当期純利益	4,177	6,237
前期繰越利益	6,931	9,847
自己株式消却額	—	5,508
中間配当額	556	696
当期末処分利益	10,552	9,880

（注）記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

●利益処分

（単位 百万円）

摘 要	金 額
	当 期
（当期末処分利益の処分）	
当期末処分利益	9,880
圧縮記帳積立金取崩額	15
合 計	9,896
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金	
（普通配当 1株につき15円）	841
（株式上場20周年記念配当 1株につき3円）	
取締役賞与金	28
監査役賞与金	5
次期繰越利益	9,021
（その他資本剰余金の処分）	
その他資本剰余金	15
これを次のとおり処分いたします。	
その他資本剰余金次期繰越高	15

（注）記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

/// 新研究開発棟が完成 (次世代以降のフォトリソグラフィ技術の研究開発を強化)

半導体製造プロセスでは、既に45ナノメートルの領域にまで微細化が進展しており、こうした極微細な領域での研究開発を行うためには、今まで以上に清浄度の高いクリーンルームと最新鋭の研究開発機器が重要かつ必要不可欠となっております。

こうした状況下、当社では、かねてより相模事業所内に建設を進めてきました新研究開発棟をこのたび竣工させました。この新研究開発棟には、さらなる微細領域での半導体製造プロセスの技術革新に対応できるスーパークリーンルームを備えるほか、フォトレジストメーカーでは世界で初

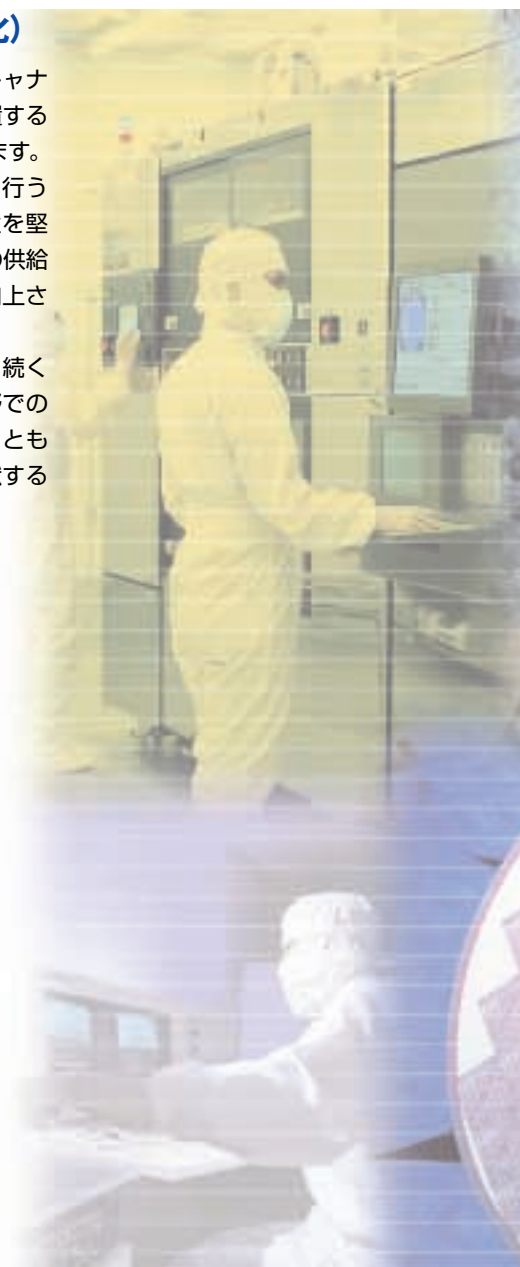
めてArF（フッ化アルゴン）液浸スキャナー（走査型縮小投影露光装置）を設置するなど最新鋭の研究開発機器を導入します。

本投資による設備、機器の整備を行うことで、最先端技術領域での優位性を堅持し、かつ、高品質・高性能な製品の供給等を通じて顧客満足度をより一層向上させてまいります。

本研究開発棟の完成およびこれに続く研究開発機器の導入が、半導体分野での微細加工技術の成長原動力になるとともに最先端分野での早期事業化に貢献するものと確信しております。



▲新研究開発棟（鉄骨造6階建、延べ床面積約5,900m²）



ナノコーティング材料を共同開発 (保護膜を塗布することでエッチング耐性が10倍以上)

半導体製造プロセスでは、回路線幅の 패턴の微細化に伴いフォトレジスト膜の薄膜化^{*1}が進み、必然的にエッチング耐性^{*2}が低下するという技術的課題が生じております。

それらの課題解決のため当社は、独立行政法人理化学研究所様と共同研究開発を行い、わずか数ナノメートル（ナノは10億分の1）の厚みの保護膜をフォトレジスト上に形成することで、従来に比べて10倍以上のエッチング耐性を高める保護膜コーティング剤（製品名：TSAR）ならびにそれに対応したプロセスの開発に成功しました。

開発した新方式は、フォトレジストパ

ターンを形成した後に保護膜コーティング剤を塗布することで、保護膜形成剤の化学吸着によりパターン表面に数ナノメートルの保護膜を形成させ、その薄膜でエッチング時の浸食からフォトレジストを保護する役割を持たせるといったものです。

なお、この塗布方法は、回転塗布方式を採用しているため、現在の半導体製造プロセスに取り組むことが可能で、早期普及が期待されております。

今後、半導体メーカーに安定供給できる体制を整え、微細化を必要とする幅広い産業で微細化プロセスの高度化に大きく貢献してまいります。

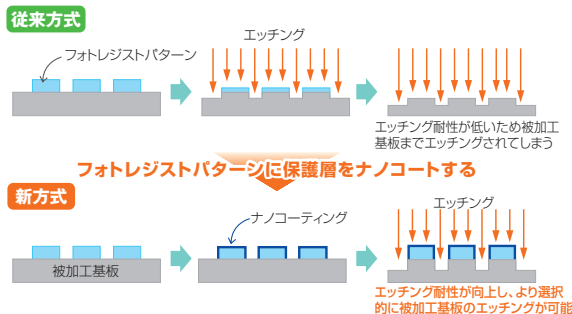
※1 フォトレジスト膜の薄膜化

膜厚が厚いフォトレジスト層を用いて微細なパターンを作成すると、フォトレジストのパターンが崩れるという根本的な問題があるため、フォトレジスト層を薄く塗り対応する必要があります。



※2 エッチング耐性

半導体製造プロセスのエッチングは、フォトレジストで保護されていない部分（下地）を削ることをいいます。エッチング処理を進める過程でフォトレジストも削り取られてしまうため、エッチングに耐えられる原材料を使用したフォトレジストが求められます。



会社の概況/株式の概況

(平成18年3月31日現在)

// 会社の概況

- 社名 東京応化工業株式会社
TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.
- 設立年月日 昭和15年10月25日
- 資本金 14,640,448,000円
- 従業員数 1,258名
(出向者84名、嘱託者142名を除く)
- 本社 〒211-0012 川崎市中原区中丸子150番地
電話 044(435)3000 (代表)
- 役員 (平成18年6月29日現在)

■取締役および監査役

- | | |
|----------------------------|----------------|
| 代表取締役社長
取締役社長
執行役員社長 | 中村 洋一 |
| 代表取締役役員
専務執行役員 | 小峰 孝 |
| 代表取締役役員
専務執行役員 | 開発 宏一 |
| 取締役役員
常務執行役員 | 逸見 至保 |
| 取締役役員
執行役員 | 任田 博行 |
| 取締役役員
執行役員 | 岩崎 光文 |
| *1 取締役
常勤監査役 | 牧野 二郎
木谷 佳夫 |
| *2 監査役 | 檜垣 不二夫 |
| *2 監査役 | 羽山 幸男 |

■執行役員

- | | |
|--------|-------|
| 常務執行役員 | 堀越 昭則 |
| 執行役員 | 古谷 仁 |
| 執行役員 | 小原 秀克 |
| 執行役員 | 宮城 豊 |
| 執行役員 | 大田 勝行 |
| 執行役員 | 浅羽 洋 |
| 執行役員 | 田澤 賢二 |
| 執行役員 | 駒野 博司 |

(注) ※1. 取締役 牧野二郎氏は、社外取締役であります。
※2. 監査役 檜垣不二夫および監査役 羽山幸男の両氏は、社外監査役であります。

// 株式の概況

●株式の状況

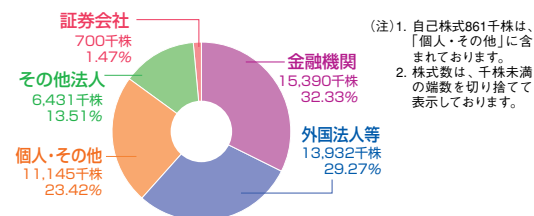
- 会社が発行する株式の総数 197,000,000株
- 発行済株式の総数 47,600,000株
(注)平成17年10月7日付をもって、自己株式を消却したことにより、「会社が発行する株式の総数」および「発行済株式の総数」は、前期末に比べそれぞれ3,000,000株減少しております。
- 株主数 9,641名

●大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,281	6.89%
明治安田生命保険相互会社	2,148	4.51%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,583	3.32%
リヨウコ エイチ グレイ	1,474	3.09%
株式会社横浜銀行	1,283	2.69%
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,207	2.53%
伊藤 毅 雄	1,000	2.10%
財団法人東京応化科学技術振興財団	984	2.06%
三菱UFJ信託銀行株式会社	953	2.00%
三菱UFJキャピタル株式会社	859	1.80%

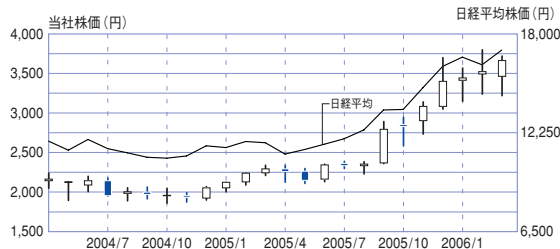
(注) 1. 当社は、自己株式を861千株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 出資比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

●所有者別株式分布状況



(注) 1. 自己株式861千株は、「個人・その他」に含まれております。
2. 株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

●株価の推移



ネットワーク

欧州およびアジア市場にて販売
TOKYO OHKA KOGYO EUROPE B.V.
 フォトレジスト・フォトレジスト付属薬品・
 印刷材料等の販売

中国市場にて製造・販売
CHANG CHUN TOK (CHANGSHU) CO., LTD.
 フォトレジスト付属薬品の製造・販売

米国市場にて製造・販売
TOKYO OHKA KOGYO AMERICA, INC.
 半導体用フォトレジスト・
 フォトレジスト付属薬品の製造・販売

TOK ヨーロッパ社
 本社 (オランダ)

長春應化 (常熟) 社
 本社/工場 (常熟市)

TOK アメリカ社
 本社/オレゴン工場
 (オレゴン州)

TOK アメリカ社
 テキサス販売事務所
 (テキサス州)

TOK アメリカ社
 販売事務所
 (カリフォルニア州)

TOK アメリカ社
 東海岸販売事務所
 (ニュージャージー州)

東京応化工業(株)(本社)

韓国市場での販売支援
TOK KOREA CO., LTD.
 フォトレジスト・フォトレジスト
 付属薬品の販売支援

韓国TOK社
 本社 (ソウル特別市)

上海駐在員事務所

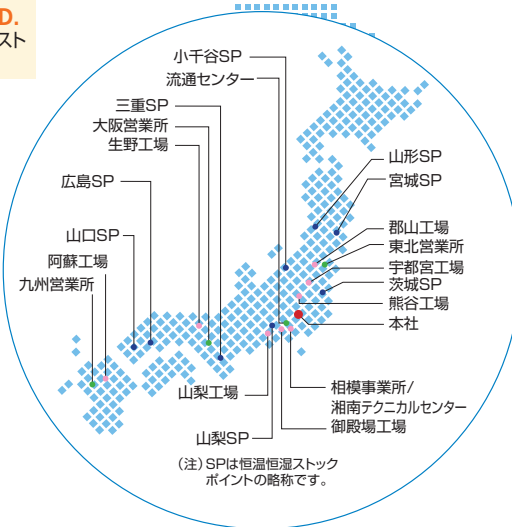
シンガポール駐在員事務所

欧州市場にて製造・販売
TOK ITALIA S.p.A.
 プリント基板用ドライフィルムレジスト・
 半導体用フォトレジスト付属薬品の
 製造・販売

TOKイタリア社 本社/工場 (ミラノ)

台湾市場にて製造・販売
TOK TAIWAN CO., LTD.
 フォトレジスト付属薬品の製造・販売
 フォトレジストの販売

台湾東應化社 本社 (新竹市)
 台湾東應化社 工場 (苗栗市)
 台湾東應化社 台南営業所 (永康市)



株主メモ

- **事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- **定時株主総会** 6月
- **株主確定基準日**
 - 定時株主総会 3月31日
 - 期末配当金
 - 中間配当金 9月30日
(中間配当を実施する場合)
- **その他** そのほか必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告いたします。
- **株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
- **同事務取扱場所** 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(連絡先) 〒171-8508
東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
- **同取次所** 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店
- **単元株式数** 100株
- **公告の方法** 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL
http://www.tok.co.jp/pn/public_notice.html

東京応化工業 ホームページ

▶ <http://www.tok.co.jp/>



tok 東京応化工業株式会社

〒211-0012 川崎市中原区中丸子150番地
電話 044-435-3000 (代表)



環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。